

Plan

1. 組織の概要

1) 事業者名及び代表者氏名 株式会社大川原製作所
代表取締役社長 大川原行雄

2) 所在地

①本社・工場（敷地内の技術センター、静岡営業所、第2研究棟を含む）

〒421-0304 静岡県榛原郡吉田町神戸1235

TEL : 0548-32-3211 / FAX : 0548-32-7784

（静岡営業所） TEL : 0548-32-3212 / FAX : 0548-32-9844

②東京営業所

〒140-0014 東京都品川区大井1-6-3（アゴラ大井町）

TEL : 03-5743-7461 / FAX : 03-5743-7460

③大阪営業所

〒564-0051 大阪府吹田市豊津町8-10（アドバンス江坂）

TEL : 06-6821-0341 / FAX : 06-6821-0508

3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者：取締役開発本部長 紅林勝

環境担当事務局：総務人事部総務課 金指嘉彦（連絡先TEL : 0548-32-3211）

4) 事業活動の内容

環境保全装置や乾燥・造粒・混合・濃縮・遠心分離・分級抽出・濾過・殺菌・滅菌などの装置、及びサニタリー機器、これら関連装置の設計・開発、製造、販売、据付、保守点検及び修理

Plan

5) その他事業の概要

当社は1927年（昭和2年）の創業以来、最新の理論と技術を駆使し、多くの乾燥機、造粒機、濃縮機、ろ過機、混合機などを開発し、化学品・医薬品・食品業界のお客様へ納入してきました。そして、安全・品質・環境に関わる技術の最適な組合せにより、お客様の事業価値を高め、社会の発展に貢献する、さまざまな課題に取り組んでいます。

環境関連装置の重要性に早くから着目し、産業排水、し尿、下水の処理施設などから発生する汚泥などの処理用として乾燥機「スラッジ・ドライヤー」を開発し、数多くのお客様へ納入してきました。さらに流動焼却炉、円形焼却炉「エース」を開発しました。また、環境保全に適応した「伝導伝熱式乾燥機」「コンポスト化装置」「炭化装置」を開発し、お客様へ資源循環システムとして納入しています。最近の社会動向に照らし、高効率で低ランニングコスト、省エネルギーで液体の減容化（濃縮）が可能な「ヒートポンプ式高速巡回式真空蒸発装置」や、乾燥機の省エネルギー運転が可能となる「ファジィ制御システム」や「廃熱回収利用」CO2熱風ヒートポンプと乾燥装置の最適な組合せにより省エネルギー、CO2削減が可能な「ハイブリッド乾燥システム」の開発・提案を積極的に行い、お客様と共に環境保全に取り組んでいます。

ユニークな構造で数々の特長を有するこれらの当社の装置販売先は、国内を主体に中国、韓国、台湾、東南アジア、米国、欧州など全世界を対象としています。

6) 事業の規模（2021年1月1日現在）

製品売上高	79.3億円	本社工場	敷地面積	38,226m ²
主要製品生産高	78.7億円	東京営業所	延べ床面積	261m ²
従業員	284人	大阪営業所	延べ床面積	211m ²
		本社工場	建築面積	11,621m ²
		技術センター(静岡営業所含む)	建築面積	4,476m ²
		第2研究棟	建築面積	379m ²

2. 対象範囲

全社、全活動、全従業員を対象としています。

Plan

3. 環境経営方針

当社は「品質・安全・環境に関わる技術の最適な組合せにより、お客様の事業価値を高め、社会の発展に貢献するエンジニアリング企業を目指す。」の経営理念のもとに、省エネ・CO2削減、廃棄物の再使用・再資源化など顧客の課題解決に取り組み、今後、更に多様化・高度化するニーズに積極果敢に対応してまいります。私たちは、自らの事業活動や商品・サービスの提供など、全ての領域で地球環境への負荷を低減し、持続可能な循環型社会に貢献します。

1. 環境関連法規制及び地域との協定などを遵守します。
2. すべての事業領域で環境改善を継続的に行い、環境への負荷を低減させます。次の項目を重点課題として取り組みます。
 - 1) エネルギー・資源の無駄を減らし、CO2排出量を削減します。
 - 2) 廃棄物の発生抑制・再使用・再資源化を推進し、廃棄物排出量を減量します。
 - 3) 地下水・町水などの水使用量を低減します。
 - 4) 有害化学物質の適正管理を行い、排出量を低減します。
3. 環境を配慮した商品開発と生産・サービスを行い、使用場面での省エネルギー・CO2削減に貢献します。
4. 環境負荷低減のため、製品実現プロセスにおける“失敗・クレームの低減”に努めます。
5. 環境教育・啓蒙活動を推進し、全社員に環境に関する意識向上を図ります。
6. 環境経営を全社経営計画と連動させ、「働き方改革」「ダイバーシティ経営」「人材育成」に取り組みます。
7. 環境関連情報を積極的に開示すると共に、地域社会の環境保全に責任ある対応をします。

2005年8月1日制定 / 2019年11月22日改訂
株式会社大川原製作所 代表取締役社長
大川原 行雄

Plan

4. 環境経営目標

1) 環境負荷基準年の設定

平成28年5月13日に閣議決定された「地球温暖化対策計画」より、2013年度を基準年と設定致します。

※ 地球温暖化対策計画／2030年度の温室効果ガス削減目標を、2013年度比で26%減とする

2) 中期環境経営目標と2020年度（第88期）環境経営目標

- 目標を設定する項目は環境経営方針より①二酸化炭素排出量削減、②廃棄物排出量削減、③水使用量削減、④化学物質使用量削減、⑤当社製品で環境負荷低減取組の5項目と致します。

なお、環境経営方針4項「環境負荷低減のため、製品実現プロセスにおける“失敗・クレームの低減”に努めます」については、ISO9001品質マネジメントシステムの活動で取り組んでいるため、EA21活動における目標設定は行っておりません。

- 中期環境経営目標は、基準年の2013年から毎年1.6%削減とし、2020年度は7年目となるため、11.2%削減（排出量・使用量を基準年比88.8%以下）を目標と致しました。

- 「⑤当社製品で環境負荷低減取組」は2010年より毎年3案件実施と目標を設定しております。

具体的数値は7-1項結果表中に記載致します。

Plan

3) 中期環境経営目標

中期環境経営目標		2013年度 (1月～12月)	2018年度 (第86期)	2019年度 (第87期)	2020年度 (第88期)	2030年度 (第98期)
	基準年比	基準年実績	92%	90.4%	88.8%	72.8%
① 二酸化炭素排出量	総量(kg-CO2/年)	866,897	797,545	783,675	769,804	631,101
② 廃棄物排出量	総量 (ton/年) ※再生金属くずを含む	145.4	133.7	131.4	129.1	105.9
③ 水使用量	総量 (m ³ /年)	16,733	15,394	15,127	14,859	12,182
④ 化学物質使用量	総量 (kg/年) ※トルエン使用量	1,239	1,139	1,120	1,100	902
⑤ 当社製品で環境負荷低減取組	実施対応案件数 (案件数/年)[累計]	—	3 [27]	3 [30]	3 [33]	3 [63]

※ 購入電力の排出係数は2016年（平成28年）度実績調整後排出係数（中部電力0.480kg-CO2/kWh、東京電力0.474kg-CO2/kWh、関西電力0.493kg-CO2/kWh）を使用。

5. 環境経営計画

各環境負荷項目に対し、低減のための「具体的な取組内容」を定め、活動しました。その詳細については7-1項結果の表中に記載します。